



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月7日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
 コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 淳二

TEL 073-422-1171

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,111	1.4	35		34		45	
29年3月期第2四半期	2,083	8.0	139		172		180	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.29	
29年3月期第2四半期	13.17	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,241		5,303		57.4	
29年3月期	9,536		5,150		54.0	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 5,303百万円 29年3月期 5,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	6.5	60		55		50		3.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,730,000 株	29年3月期	13,730,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	32,675 株	29年3月期	32,595 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,697,382 株	29年3月期2Q	13,697,598 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、新興国景気への懸念や英国のEU離脱交渉の不確実性及び米国と北朝鮮関係の緊迫化などにより、先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような状況の中で、国内売上高は、2,027百万円と前年同期(1,787百万円)に比べ239百万円(13.4%)の増収となりました。これは、医薬中間物は減少しましたが、農薬中間物及び機能性中間物が増加したためです。

一方、輸出売上高は、84百万円と前年同期(295百万円)に比べ211百万円(71.4%)の大幅な減収となりました。これは、医薬中間物及び農薬中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は2,111百万円となり、前年同期(2,083百万円)に比べ28百万円(1.4%)の増収となりました。また、輸出比率は4.0%(前年同期14.2%)となりました。

利益につきましては、工場稼働率の復調による製造原価率の改善、固定費の削減等により、営業損失は35百万円(前年同期139百万円)となりました。営業外収益では、前年同期において計上した為替差損27百万円が為替差益に転じたこともあり、経常損失は34百万円(前年同期172百万円)、四半期純損失は45百万円(前年同期180百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ294百万円減少の9,241百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が80百万円、投資有価証券が時価の変動により270百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が505百万円、商品及び製品が86百万円、現金及び預金が62百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ447百万円減少の3,938百万円となりました。これは主に、借入金346百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ153百万円増加の5,303百万円となり、自己資本比率は57.4%(前事業年度末54.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等が79百万円減少したこと及び仕入債務が35百万円減少しましたが、売上債権が505百万円減少したこと及び減価償却費が174百万円となったことなどにより、545百万円の収入(前年同期773百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出248百万円などにより、245百万円の支出(前年同期152百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金346百万円減少したことなどにより、362百万円の支出(前年同期469百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は343百万円となり、前事業年度末に比べて62百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成29年5月11日の決算発表時に公表いたしました予想数値を修正しています。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,099	343,921
受取手形及び売掛金	2,130,931	1,625,609
商品及び製品	1,840,973	1,754,177
仕掛品	98,108	55,407
原材料及び貯蔵品	185,341	265,612
その他	13,894	21,119
貸倒引当金	△6,404	△4,913
流動資産合計	4,668,944	4,060,934
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	686,627	684,685
機械及び装置(純額)	845,738	919,040
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	612,449	594,935
有形固定資産合計	3,473,438	3,527,286
無形固定資産		
	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,453	1,572,889
関係会社株式	3,819	3,819
その他	96,200	85,296
貸倒引当金	△14,192	△14,178
投資その他の資産合計	1,388,281	1,647,826
固定資産合計	4,867,538	5,180,930
資産合計	9,536,482	9,241,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,804	498,781
短期借入金	1,250,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	461,860	408,820
未払法人税等	35,355	15,671
賞与引当金	54,834	48,642
その他	519,383	459,219
流動負債合計	2,855,238	2,581,134
固定負債		
長期借入金	720,960	527,600
退職給付引当金	397,752	395,238
その他	411,953	434,127
固定負債合計	1,530,665	1,356,965
負債合計	4,385,904	3,938,100

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	146,265	101,231
自己株式	△5,148	△5,160
株主資本合計	4,667,659	4,622,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,919	682,209
繰延ヘッジ損益	—	△1,059
評価・換算差額等合計	482,919	681,150
純資産合計	5,150,578	5,303,763
負債純資産合計	9,536,482	9,241,864

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	2,083,119	2,111,842
売上原価	1,829,669	1,789,707
売上総利益	253,449	322,134
販売費及び一般管理費		
発送運賃	9,831	7,090
従業員給料及び手当	165,898	143,736
賞与引当金繰入額	14,947	17,326
退職給付費用	8,307	9,101
その他	194,315	180,214
販売費及び一般管理費合計	393,301	357,468
営業損失 (△)	△139,851	△35,333
営業外収益		
受取利息	76	147
受取配当金	16,386	16,077
為替差益	—	3,616
その他	3,362	2,404
営業外収益合計	19,826	22,245
営業外費用		
支払利息	10,524	6,600
為替差損	27,634	—
休止固定資産維持費用	8,834	9,144
その他	5,734	5,894
営業外費用合計	52,727	21,639
経常損失 (△)	△172,752	△34,728
特別損失		
固定資産除却損	4,155	6,961
特別損失合計	4,155	6,961
税引前四半期純損失 (△)	△176,908	△41,689
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,591
法人税等調整額	△260	△246
法人税等合計	3,437	3,345
四半期純損失 (△)	△180,345	△45,034

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△176,908	△41,689
減価償却費	200,904	174,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,175	△1,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,413	△6,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,013	△2,513
受取利息及び受取配当金	△16,463	△16,224
支払利息	10,524	6,600
為替差損益(△は益)	17,041	△4
固定資産除却損	4,155	6,961
売上債権の増減額(△は増加)	729,797	505,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	242,138	49,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,807	△35,022
その他	56,846	△83,634
小計	767,653	555,472
利息及び配当金の受取額	16,463	16,203
利息の支払額	△10,337	△6,036
法人税等の支払額	△264	△20,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,515	545,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,992	△248,487
従業員に対する貸付けによる支出	△5,000	—
その他	3,629	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,362	△245,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△368,560	△246,400
リース債務の返済による支出	—	△15,669
配当金の支払額	△14	△4
その他	△789	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,363	△362,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,041	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,747	△62,177
現金及び現金同等物の期首残高	306,139	406,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,886	343,921

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しています。

当社は、当事業年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、大口取引先に依存したビジネスモデルから脱却し、多品種の製品を取り扱うべく生産設備のマルチプラント化を進めることで、工場の安定稼働に努める設備投資へシフトすることを経営方針としています。この新中期経営計画の策定を契機として、生産設備の使用実態を見直した結果、今後は安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が39,896千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ27,645千円減少しております。

3. 補足情報

(生産及び販売の状況)

当社は、単一セグメントであるため、製品の種類別ごとの生産及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	528,507	28.8	326,207	14.8
農薬中間物	777,956	42.4	1,371,538	62.0
機能性中間物	361,011	19.7	282,673	12.8
界面活性剤	133,278	7.2	164,728	7.4
その他	34,625	1.9	65,705	3.0
合 計	1,835,379	100.0	2,210,852	100.0

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	431,054	20.7	246,132	11.7
農薬中間物	1,071,480	51.4	1,195,896	56.6
機能性中間物	309,829	14.9	413,070	19.6
界面活性剤	198,528	9.5	167,557	7.9
その他	72,226	3.5	89,184	4.2
合 計	2,083,119	100.0	2,111,842	100.0